

都道府県編注記

- 1) 資料 自治省行政局「全国市町村要覧」
- 2) 資料 建設省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
注) 全国には境界未定分 3,440.05km² を含む。
- 3) 資料 総務庁統計局「昭和60年国勢調査全国都道府県市区町村別人口」
- 4) 資料 総務庁統計局「推計人口」
- 5) 資料 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 6) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計月報」
注) 死亡の全国は不詳 1,393 人を含み自然増加の全国は不詳 1,393人を引いた数である。
- 7) 資料 総理府統計局「昭和56年事業所統計調査報告」
- 8~11) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「農業調査結果表」
- 12) 資料 農林水産省統計情報部「生産農業所得統計」
- 13) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「作物統計」
- 14) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「牛乳乳製品統計」
- 15) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「1980年世界農林業センサス林業地域調査編」
- 16) 資料 水産庁海洋漁業部漁船課「漁船統計表」
- 17) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「漁業養殖業生産統計年報」
- 18) 資料 天然ガス鉱業会調
- 19) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「工業統計速報」
- 20) 資料 総務庁統計局「住宅統計調査報告」
注) 標本調査による推定値であるため、個々の数字の計が必ずしも総数と一致しない。
- 21) 資料 建設省建設経済局調査情報課「建築統計年報」
- 22) 資料 電気事業連合会「都道府県別使用電力量」
注) 9電力会社分及び沖縄電力分のみ。
- 23) 資料 厚生省環境衛生局「水道統計」
- 24) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」
- 25) 資料 運輸省大臣官房情報管理部「陸運統計要覧」
- 26) 資料 県警察本部「犯罪の展望」

- 27, 28) 資料 日本銀行統計局「都道府県別経済統計」
- 29) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和60年商業統計」
注) 飲食店を除く。
- 30) 資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」
- 31) 資料 労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告」
- 32) 資料 労働省職業安定局「労働市場年報」
- 33) 資料 総理府統計局「昭和55年国勢調査報告第2巻全国編」
注) 総数には分類不能の産業を含む。
- 34) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」
- 35) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」
注) 全国値には国の施設数を含む。
- 36) 資料 自治省財政局指導課「都道府県決算状況調」
- 37) 資料 自治省大臣官房地域政策課「行政投資実績」
- 38) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「県民経済計算年報」
- 39~41) 資料 文部省大臣官房調査統計課「学校基本調査速報」
注) 学校数には分校を含む。
- 42) 資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医療施設調査・病院報告」
- 43) 資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医師、歯科医師、薬剤師調査」「衛生行政業務報告」
注) 従業地による。
- 44) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
注) 全国値には住所地不詳を含む。
- 45) 資料 公害等調整委員会事務局「公害苦情件数調査結果報告書」
- 46) 資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
注) 普及率算出にもちいた世帯数は、自治省行政局の住民基本台帳に基づく世帯数による。
- 47) 資料 消防庁防災課「消防白書」
- 48) 資料 県警察本部「昭和60年交通白書」